

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	10,673,604	流動負債	6,039,193
現金及び預金	187,983	支払手形	244,138
受取手形	1,845,302	買掛金	3,597,884
売掛金	5,706,042	未払金	162,113
商品及び製品	256,406	未払費用	1,252,670
原材料及び貯蔵品	141,175	リース債務	32,275
短期貸付金	2,263,824	未払法人税等	271,601
繰延税金資産	196,801	未払消費税等	52,133
その他	97,829	賞与引当金	390,000
貸倒引当金	△ 21,761	その他	36,374
固定資産	7,321,080	固定負債	935,310
有形固定資産	4,945,400	リース債務	78,371
建築物	1,200,901	退職給付引当金	647,160
構築物	93,554	役員退職慰労引当金	63,331
機械及び装置	2,063,157	預り保証金	146,446
車両運搬具	3,382		
工具器具備品	347,698	負債合計	6,974,504
土地	1,096,050		
リース資産	105,378	株主資本	10,849,421
建設仮勘定	35,277	資本金	600,000
無形固定資産	152,011	資本剰余金	5,212,730
借地権	10,974	資本準備金	5,212,730
ソフトウェア	108,267	利益剰余金	5,036,690
のれん	12,000	利益準備金	150,000
電話加入権	20,770	その他利益剰余金	4,886,690
投資その他の資産	2,223,668	固定資産圧縮積立金	214,206
投資有価証券	685,965	別途積立金	2,000,000
関係会社株式	1,155,358	繰越利益剰余金	2,672,484
出資金	75,025	評価・換算差額等	170,758
長期貸付金	121,885	その他有価証券評価差額金	170,758
敷金及び保証金	70,371		
長期前払費用	19,628	純資産合計	11,020,180
破産更生債権等	121,367		
繰延税金資産	33,548	負債・純資産合計	17,994,684
貸倒引当金	△ 59,481		
資産合計	17,994,684		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	26,744,471
売 上 原 価	16,552,059
売 上 総 利 益	10,192,412
販売費及び一般管理費	8,555,736
営 業 利 益	1,636,675
営 業 外 収 益	86,151
受 取 利 息 及 び 配 当 金	65,542
そ の 他	20,608
営 業 外 費 用	2,435
支 払 利 息	130
そ の 他	2,304
経 常 利 益	1,720,391
特 別 利 益	4,080
固 定 資 産 売 却 益	4,080
特 別 損 失	84,755
固 定 資 産 売 却 損	217
固 定 資 産 除 却 損	27,642
環 境 対 策 費 用	3,292
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	51,968
そ の 他	1,635
税 引 前 当 期 純 利 益	1,639,716
法人税、住民税及び事業税	636,180
法人税等調整額	80,980
当 期 純 利 益	922,556

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - ・時価のあるもの
事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - ・時価のないもの
移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
商品・製品・原材料・貯蔵品
移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定額法によっております。
 - (2) 無形固定資産
定額法によっております。
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、発生時における従業員の残存平均勤務期間以内の一定の年数により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理を行うこととしております。

(会計方針の変更)
当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正 (その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日) を適用しております。
なお、同会計基準の適用に伴う退職給付債務の変動はないため、損益に与える影響はありません。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. その他計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

- | | |
|---------------------------------|-------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 9,293,550千円 |
| 2. 債務保証 | |
| 関係会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。 | |
| サーン日炭株式会社 | 476,000千円 |
| 国際炭酸株式会社 | 1,430,100千円 |
| 3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 | |
| 短期金銭債権 | 3,046,522千円 |
| 長期金銭債権 | 121,700千円 |
| 短期金銭債務 | 694,915千円 |

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	1,624,313千円
仕入高	3,480,835千円
その他	140,123千円
営業取引以外の取引高	57,351千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

- | | |
|--|-------------|
| 1. 当事業年度の末日における発行済株式の数 | 23,164,500株 |
| 2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項 | |
| (1) 配当金支払額等 | |
| 平成21年6月23日開催の第2回定時株主総会において次のとおり決議しております。 | |
| ・配当金の総額 | 463,290千円 |
| ・1株当たり配当額 | 20.00円 |
| ・基準日 | 平成21年3月31日 |
| ・効力発生日 | 平成21年6月24日 |
| (2) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項 | |
| ・配当金の総額 | 277,974千円 |
| ・1株当たり配当額 | 12.00円 |
| ・基準日 | 平成22年3月31日 |
| ・効力発生日 | 平成22年6月24日 |

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金及び退職給付引当金の否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金及び固定資産圧縮積立金であります。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、販売用資産、車両運搬具の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達が発生する場合には銀行借入とする方針です。デリバティブ取引を利用する予定はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を継続的に把握する体制としております。短期貸付金は、主にキャッシュマネジメントシステムによる親会社に対する貸付金であります。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握することとしております。営業債務である買掛金及び未払費用は、流動性リスクに晒されていますが、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。(注2)参照)

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額(*1)	時 価(*1)	差 額
(1) 受取手形	1,845,302	1,845,302	—
(2) 売掛金	5,706,042	5,706,042	—
(3) 短期貸付金(*2)	2,230,482	2,230,482	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	617,761	617,761	—
(5) 買掛金	(3,597,884)	(3,597,884)	—
(6) 未払費用	(1,252,670)	(1,252,670)	—
(7) デリバティブ取引	—	—	—

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 一年以内返済の長期貸付金は含めておりません。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 受取手形及び(2) 売掛金、並びに(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 買掛金及び(6) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) デリバティブ取引

該当する取引はありません。

(注2) 非上場株式(68,203千円)、関係会社株式(1,155,358千円)、出資金(75,025千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表に含めておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	大陽日酸株式会社	被所有 直接80.78	当社製品・商品の販売 同社商品の仕入 資金援助 役員の兼任	製品・商品の販売(注1)	1,172,005	売掛金	608,113
				商品の仕入(注1)	381,338	買掛金	199,462
				資金の貸付 利息の受取(注2)	5,315	貸付金	2,000,482

取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) キャッシュマネジメントシステムの契約を締結しており、資金の貸付・回収を繰り返し行っておりますので、取引金額の記載を省略しております。また一般的な市場利率を勘案し、取引利率を決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	国際炭酸株式会社	所有 直接100.00	資金援助 債務保証	資金の貸付 利息の受取(注1)	150,000 823	貸付金	304,100
				債務保証(注2)	1,430,100	—	—
子会社	サーン日炭株式会社	所有 直接90.00	債務保証	債務保証(注2)	476,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 国際炭酸株式会社への資金の貸付条件は、一般的な取引条件で決定しております。

(注2) 国際炭酸株式会社及びサーン日炭株式会社の銀行借入に対して債務保証を行っております。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 475円73銭
- 1株当たり当期純利益 39円82銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。